

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2017年7月31日]

月次レポート 2024年11月29日現在

ファンドの特色

- 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
 - 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
 - ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません
- ※ファミリーファンド方式で運用を行います。
 ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ピクテは
 テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ **世界No.1***

★グローバル(各国内市場含む)で販売されたテーマ株式ファンド
 (アクティブ運用)の運用会社別資産残高で1位
 出所:ブロードリッジGMI(2024年6月末時点)

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

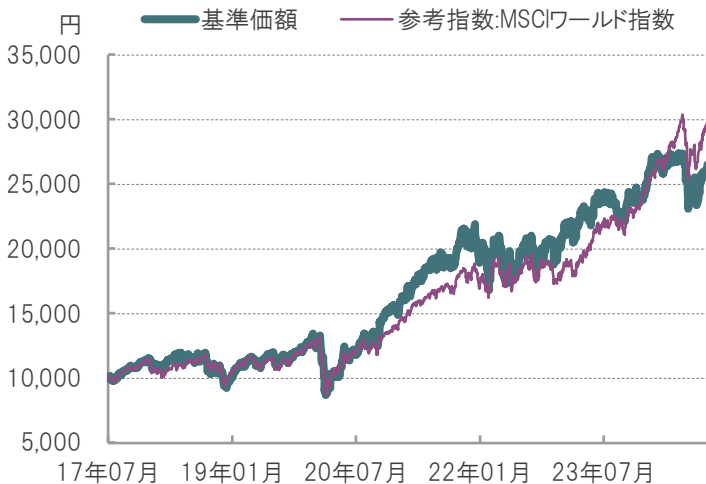
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	26,458 円	+31 円
純資産総額	17.7 億円	-0.1 億円
マザーファンド純資産総額	427.7 億円	-6.4 億円

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.12 %	0.42 %
3ヵ月	5.45 %	8.95 %
6ヵ月	-1.09 %	7.19 %
1年	10.82 %	30.73 %
3年	28.09 %	66.75 %
3年(年率)	8.60 %	18.58 %
設定来	164.58 %	198.27 %
設定来(年率)	14.18 %	16.06 %

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円として指数化しています。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第5期	2022年5月10日	0 円	18,114 円
第6期	2023年5月10日	0 円	22,766 円
第7期	2024年5月10日	0 円	26,862 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
株式	97.8 %
コール・ローン等、その他	2.2 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

基準価額変動の内訳

	24年09月	24年10月	24年11月	設定来
月末基準価額	25,600 円	26,427 円	26,458 円	26,458 円
変動額	+509 円	+827 円	+31 円	+16,458 円
うち 株式	+785 円	-657 円	+867 円	+12,424 円
為替	-245 円	+1,518 円	-804 円	+5,924 円
分配金	-- 円	-- 円	-- 円	0 円
その他	-31 円	-34 円	-32 円	-1,890 円

※月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。



**LSEG Lipper
 Fund Awards**

2024 Winner
 Japan

リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2年連続受賞
 株式型 業種別 一般消費財 評価期間3年
 最優秀ファンド賞

※アワードの概要等は最終ページをご参照ください。

各項目の注意点[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIワールド指数(ネット配当込み、円換算)。[資産別構成比]マザーファンドの資産別構成比。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○参考指数:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン株式会社作成

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2017年7月31日]

月次レポート 2024年11月29日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	39
組入国数	9
組入通貨数	6

業種別構成比

業種名	構成比
1 耐久消費財・アパレル	38.3 %
2 消費者サービス	18.8 %
3 金融サービス	10.6 %
4 自動車・自動車部品	6.4 %
5 家庭用品・パーソナル用品	6.1 %
その他の業種	17.5 %
コールローン等、その他	2.2 %
合計	100.0 %

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 米ドル	49.8 %
2 ユーロ	32.0 %
3 スイスフラン	8.4 %
4 英ポンド	4.7 %
5 香港ドル	2.4 %
その他の通貨	0.5 %
コールローン等、その他	2.2 %
合計	100.0 %

国別構成比

国名	構成比
1 米国	45.3 %
2 フランス	17.6 %
3 イタリア	10.6 %
4 スイス	9.7 %
5 ドイツ	4.7 %
その他の国	9.8 %
コールローン等、その他	2.2 %
合計	100.0 %

地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	48.9 %
2 欧州	48.4 %
3 日本	0.5 %
4 --	-- %
5 --	-- %
コールローン等、その他	2.2 %
合計	100.0 %

アインフォ
どなたでもご登録いただけます。

iInfo iTrust 受益者向け会員サービス

📄
会員限定
レポート

👤
ラーニング
コンテンツ

詳しくは iInfo登録ページにアクセス

「iInfo」で検索

🔍

www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2017年7月31日]

月次レポート 2024年11月29日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 39銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
	銘柄解説		
	米国	金融サービス	5.4 %
1	アメリカン・エクスプレス	世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。	
	米国	金融サービス	5.2 %
2	VISA	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。	
	ドイツ	耐久消費財・アパレル	4.7 %
3	アディダス	ドイツの大手スポーツ用品メーカー。フットウェア、スポーツウェア、ゴルフクラブなどを製造し、世界で販売。	
	米国	消費者サービス	4.6 %
4	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	ヒルトン、コンラッドなどのブランドを有し、世界各地でホテルやリゾート、タイムシェア施設を所有・運営する。	
	フランス	耐久消費財・アパレル	4.6 %
5	エルメス・インターナショナル	エルメスブランドで、高級ハンドバッグ、アクセサリ、衣料品のデザイン、製造、販売を手がける。	
	イタリア	自動車・自動車部品	4.0 %
6	フェラーリ	レーシングカーや高級スポーツカーの設計・製造、販売を手がけるイタリアの超高級自動車メーカー。	
	米国	消費者サービス	4.0 %
7	マリオット・インターナショナル	世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。	
	フランス	ヘルスケア機器・サービス	3.8 %
8	エシロール ルックスオティカ	アイウェアメーカー。サングラス、レンズ、およびその他のアイケア製品を提供する。世界各地で事業を展開。	
	米国	テクノロジー・ハードウェア/機器	3.7 %
9	アップル	1976年、個人向けコンピューターの製造・販売からスタート。スマートフォンiPhone、タブレット端末iPad、PCのMacなどを展開。	
	スイス	耐久消費財・アパレル	3.7 %
10	フィナンシエール・リシュモン	カルティエ、ピアジェ、ヴァン クリーフ&アーペル、IWC等の高級時計ほか万年筆のモンブラン等のブランドを所有。	

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2017年7月31日]

月次レポート 2024年11月29日現在

今月のコメント

運用状況(市場概況)

11月の消費関連株式市場は、MSCI世界株価指数・一般消費財・サービスセクター(現地通貨ベース、配当含まず)で前月比で上昇となりました。

世界の株式市場は、上旬は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、同氏の政策が経済成長を促すとの見方などから上昇しました。その後は、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が利下げを急ぐ必要がないとの考えを示したことや、トランプ次期政権の政策により欧州経済が打撃を受けるとの見方などを受けて、株式市場は一時、軟調な動きとなりました。月半ばから下旬にかけては、ウクライナ情勢を巡る懸念やフランスの政治不安などが相場の重しとなりながらも、トランプ次期政権の規制緩和に対する期待などを支援材料に世界の株式市場は上昇基調となり、月間でも上昇となりました。

こうした中、プレミアム・ブランド企業の株価動向は、おおむね堅調でしたが、市場平均に比べると上昇率は小幅にとどまりました。

プレミアム・ブランド企業の直近四半期決算動向では、高級ブランド企業の中では、フェラーリ(イタリア、自動車・自動車部品)が、前年同期比で増収増益と良好な四半期決算を発表しました。フェラーリは、旺盛な顧客ニーズにあわせたカスタマイズをする「パーソナライゼーション」需要とより高価格なモデルのラインアップ拡充などで、さらに高価格・高収益化が進んでいます。また、フィナンシエール・リシュモン(スイス、耐久消費財・アパレル)は、時計部門では需要減が示された一方、ジュエリー部門では底堅い需要があることを示しました。トラベル関連では、マリオット・インターナショナル(米国、消費者サービス)から、底堅い四半期決算が発表されました。ただし、中国事業は、レジャー目的の旅行需要が低調であることや、富裕層などを中心に国内から海外へ旅先がシフトしたことなどから、減収となりました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

欧米などを中心にインフレが落ち着きつつあることや、金融緩和などにより、消費者の購買力は向上しつつあることから、今後、世界的にみて消費者心理は改善に向かい、プレミアム・ブランド企業を取り巻く事業環境は好転すると期待しています。中国当局による景気刺激策についても、いずれかの段階で投資家の中国市場への信頼を取り戻すことや、景気の回復、消費拡大につながると期待されます。また、米国ではトランプ次期大統領の政権下では、減税や企業寄りの政策が実施される見通しですが、このような環境下で、消費も再加速する可能性が高いとみています。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。さらに、財務基盤が健全な企業が多いのが特徴です。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)や中長期的な成長性を考慮すると、足元のバリュエーション(投資価値評価)は魅力的な水準であるとみています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

- 毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2017年7月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年 1.463%(税抜 1.33%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.65%</td> <td>年率 0.65%</td> <td>年率 0.03%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>			委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.65%	年率 0.65%	年率 0.03%
委託会社	販売会社	受託会社							
年率 0.65%	年率 0.65%	年率 0.03%							
その他の費用・ 手数料	<p>毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)、および、そのつど信託財産から支払われます。</p>								

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

